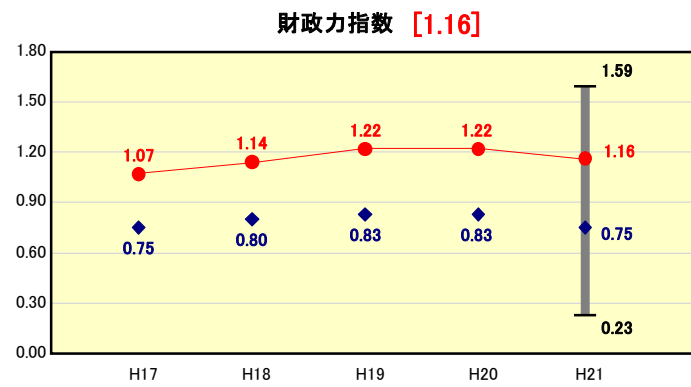


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

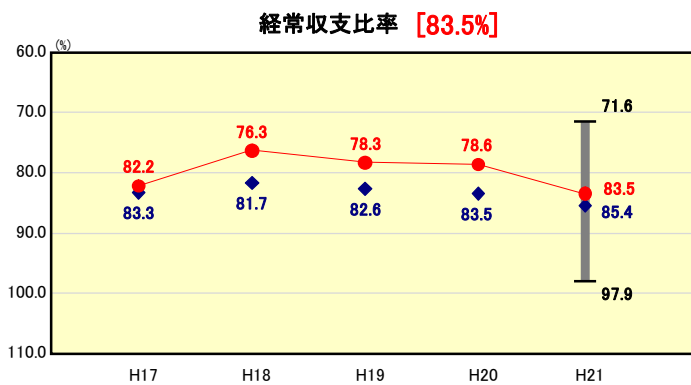
財政力



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

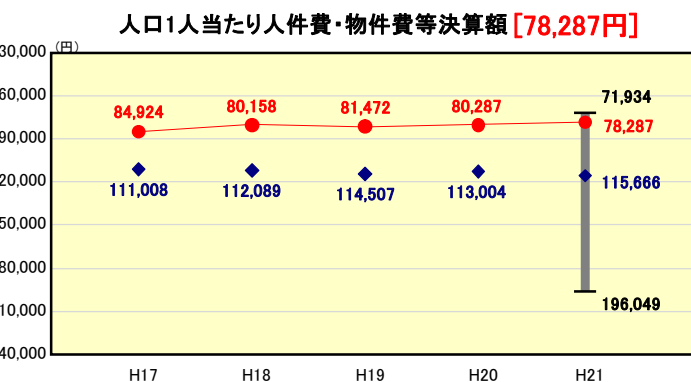
類似団体内順位 6/41
全国市町村平均 0.55
静岡県市町村平均 0.90

財政構造の弾力性



類似団体内順位 14/41
全国市町村平均 91.8
静岡県市町村平均 85.7

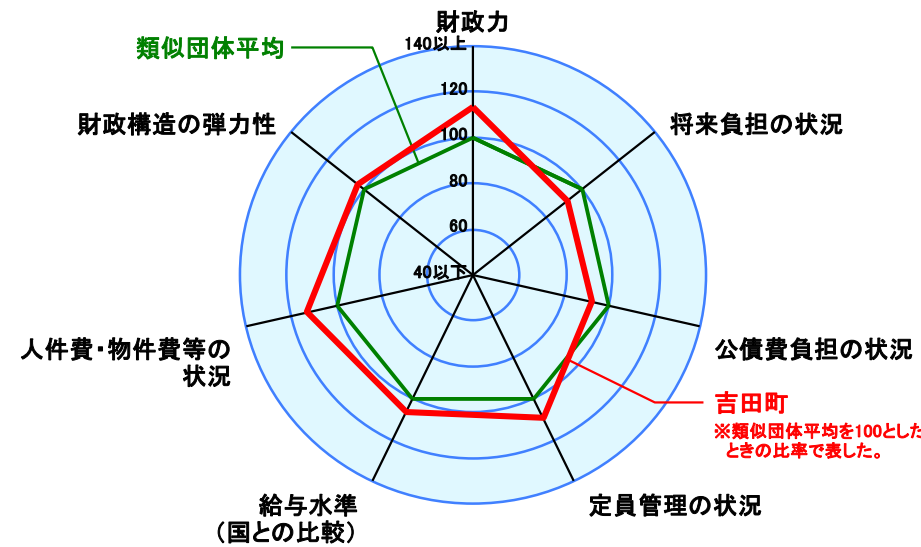
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 3/41
全国市町村平均 115,856
静岡県市町村平均 109,946

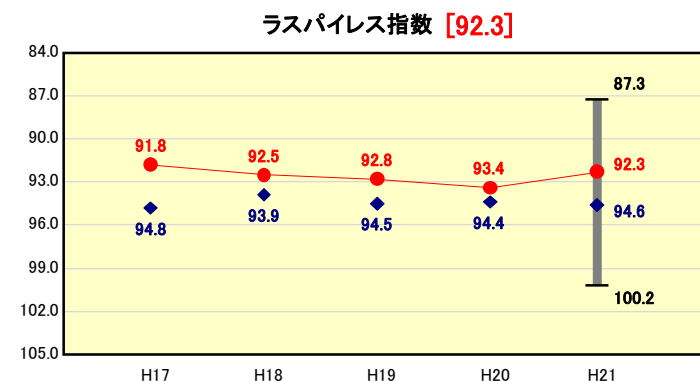
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	29,472	人(H22.3.31現在)
面積	20.84	km ²
標準財政規模	6,405,793	千円
歳入総額	9,560,703	千円
歳出総額	9,107,738	千円
実質収支	436,888	千円



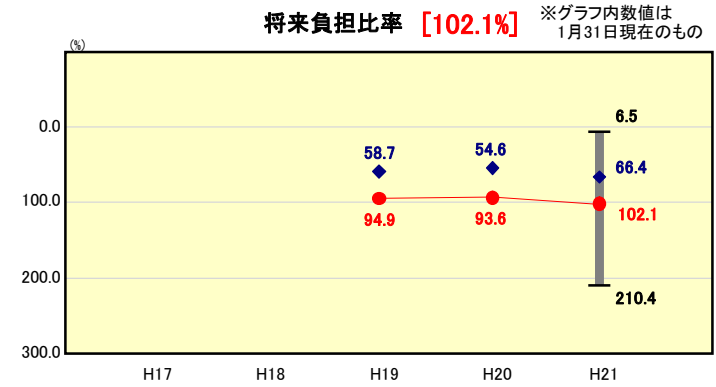
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)



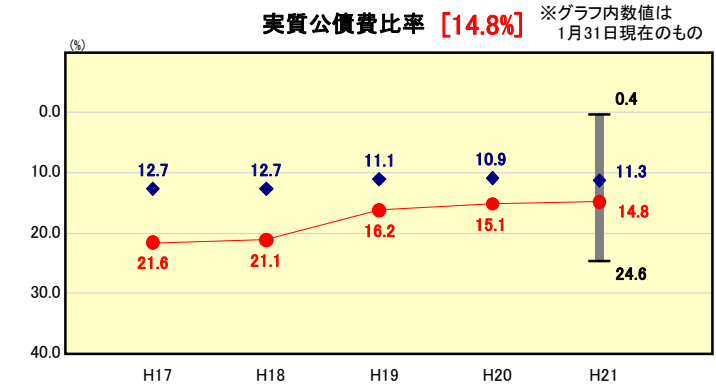
類似団体内順位 9/41
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況



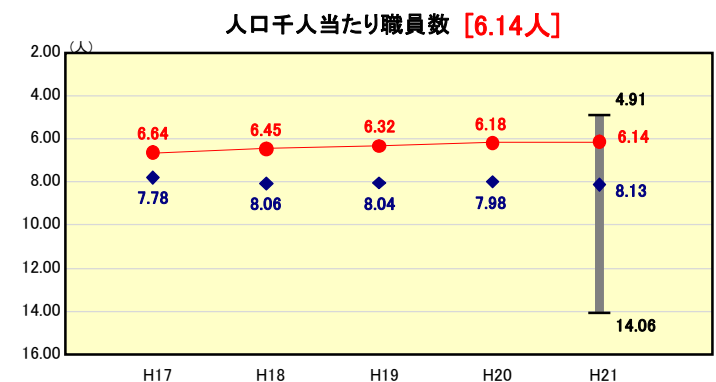
類似団体内順位 28/41
全国市町村平均 92.8
静岡県市町村平均 89.7

公債費負担の状況



類似団体内順位 28/41
全国市町村平均 11.2
静岡県市町村平均 12.0

定員管理の状況



類似団体内順位 4/41
全国市町村平均 7.33
静岡県市町村平均 6.94

分析欄

財政力指数:

平成19年度から平成21年度までの3か年平均は1.16で依然として類似団体の平均に比べ高い数値となっている。しかし、平成21年度単年度による財政力指数は、1.05と平成20年度単年度財政力指数の1.17に比べて下回っている。今後も長引く景気低迷により、町内に所在する大型事業所など法人関係の大幅な減収を受けて、基準財政収入額の減少が予測され、財政力指数の低下が考えられるので、町税収入増加に向けての多様な取組や売却可能資産の積極的な売却により歳入確保を図る。

経常収支比率:

平成20年度に比べ4.9ポイント増加しているため、財政の硬直化が進んでいると言える。また、経常収支比率の上昇の要因としては、町税が約5億6千万円の大幅な減収となり、比率算式に大きな影響を与えている。今後も町税の急激な増収を期待できる状況にはなく、経常収支比率も高い水準で推移するものと予測できる。今後も引き続き行政改革の取組を通じて、公債費や繰出金等の抑制など、経常経費削減を行い歳出全体の抑制に努める。

ラスパイレス指数:

給与表の改定による給料の引下げ対象となった職員が多かったことやラスパイレス指数に影響の大きい経験年数階層に変動があったことなどから、ラスパイレス指数が4年ぶりに低下した。

今後も引き続き類似団体の水準を目標とし、人事評価制度の構築による査定昇給の導入など給与の適正化に努める。

実質公債費比率:

平成20年度に比べ0.3ポイント減少した。平成18年度から平成20年度までの3か年平均で算定している平成20年度決算に基づく比率には、平成19年度末に解散した榛原地域土地開発公社から平成18年度に用地買戻しを行った経費が含まれていたことから、それが実質公債費比率を押し上げる結果となっていた。平成21年度決算に基づく算定では、この要素がなくなったことが減少した大きな要因となっている。また、平成16年度に「新規借入額は償還元金の額を上回ってはならない」という基本原則を定め、忠実に履行したことで効果も着実に表れている。今後も地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1,000人当たり職員数:

集中改革プランや定員管理計画に基づき定員を削減してきた結果、類似団体内でも極めて少ない職員数となっている。一方、町の人口は増加を続けており、また、権限移譲など行政需要の増加も見込まれることから、行政サービスを低下させない職員配置ができる定員の適正化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:

平成20年度に比べ2,000円/人減少した。人件費では、ラスパイレス指数や職員数の統計数値にも表れているとおり、低コストで良質なサービス提供を目指す取組の中で、給与水準が低く抑えられていることと、定員管理計画の目標を上回る職員の削減が図られたことにより低減しているものである。また、物件費では、委託料と備品購入費の減額が低減要素となった。また、決算額としては、低コストを実現しているとともに、ごみ処理、し尿処理、火葬、消防及び学校給食の各業務を一部事務組合で運営していることから、類似団体と比較すると低い額になっている。

将来負担比率:

平成20年度に比べ8.5ポイント増加した。これは、経営悪化を招いた榛原総合病院の財政支援を行うために財政調整基金を取り崩したことが大きな要因となっている。なお、類似団体平均に比べると35.7ポイント上回っている。今後も後世への負担を少しでも軽減できるように、公債費等の義務的経費の見直しを図り財政健全化に努める。